



® 平成 29 年 3 月 23 日 (木)

No. 14409 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆韓国企業の中国特許出願現況…………… (1)

## 韓国企業の中国特許出願現況

(株)ウィプス戦略企画室

ビョン・ヨンジ

### 1. はじめに

韓国は輸出主導型の経済成長を通じ発展してきた。国家別GDP対貿易の割合をみると、韓国は貿易依存度が100%を超える。日本の場合は31.3%で韓国に比べて比較的に低い方であり、経済状況によっては内需に頼ることもできようが、韓国はそうではない<sup>1</sup>。特に韓国は、全体輸出の26%が中国で発生しており<sup>2</sup>、中国市場への依存度が非常に高いのである。これに

より、韓国企業は自社の継続的な成長のために中国市場に進出し、市場での地位を獲得しようと多様な努力を行っている。

一方、中国は最近、韓国の経済を支えている製造業分野において顕著な成長を見せている。中国の成長振りをみると、過去の韓国と同様の成長軌道を走っているように思われる。つまり、韓国が日本企業をベンチマークしてファスト・ファロワー (Fast



INTELLECTUAL PROPERTY LAW

特許業務法人  
**HARAKENZO**  
WORLD PATENT & TRADEMARK

TOKYO WTC HARAKENZO  
40th Anniversary in 2016

会長 弁理士: 原 謙三

所長 弁理士: 福井 清

副所長 弁理士: 黒田 敏朗  
副所長 弁理士: 今野 信二  
副所長 弁理士: 藤田けんじろう  
副所長 弁理士: 長谷川 和哉  
特許部長 弁理士: 村上 尚典  
大阪法務部長 弁理士: 八谷 晃典  
東京法務部長 弁理士: 黒石 泰隆  
外信専門部長 弁理士: 岡部 隆彌  
特別顧問 弁理士: 小池 雅晴  
特別顧問 弁理士: 木下 雅晴

弁理士: 山口 充子  
弁理士: 松村 一城  
弁理士: 野山 孝  
弁理士: 木村 佳宏  
弁理士: 中尾 守男  
弁理士: 須賀 孝  
弁理士: 鶴田 健太郎  
弁理士: 村橋 麻衣子  
弁理士: 西山 泰生

弁理士: 山本 輝  
弁理士: 髭 善彰  
弁理士: 山崎 由貴  
弁理士: 塩川 信和  
弁理士: 川人 正典  
弁理士: 青野 直樹  
弁理士: 山下 広大  
弁理士: 大崎 絵美  
弁理士: 瀧岡 栄一郎

弁理士: 長尾 誠  
弁理士: 鷺見 祥之  
弁理士: 竹野 直之  
弁理士: 五味多 千明  
弁理士: 謝 博超  
弁理士: 武田 憲学  
弁理士: 芦田 文人  
弁理士: 水間 章子  
弁理士: 西田 佳子

弁理士: 五位野 修一  
弁理士: 樋口 智夫  
弁理士: 池田 抄太郎  
中国総務主任: 王 彦慧  
USAPR特許主任: 岡部 泰隆  
OHIM特許主任: 八谷 晃典  
UK特許主任: 新井 孝政  
ドイツ特許主任: ユング アルフ

フランス特許主任: 阿部 麻衣子  
中国支店長: 孫 欧  
韓国支店長: 張 軫鉉  
台湾支店長: 吉田 良子  
タイ支店長: 鶴田 健太郎  
インド支店長: 瀧岡 栄一郎  
インド支店長: 川人 正典  
大坂商標室長: 武田 憲学  
東京商標室長: 山崎 由貴

東京本部 〒105-6121 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル21階  
TEL (03)3433-5810(代表) FAX (03)3433-5281(代表) E-Mail: [iplaw-tky@harakenzo.com](mailto:iplaw-tky@harakenzo.com)  
大阪本部 〒530-0041 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南森町ビル  
TEL (06)6351-4384(代表) FAX (06)6351-5664(代表) E-Mail: [iplaw-osk@harakenzo.com](mailto:iplaw-osk@harakenzo.com)  
広島事務所 〒730-0032 広島市中区立町2-23 野村不動産広島ビル4階  
TEL (082)545-3680(代表) FAX (082)243-4130(代表) E-Mail: [iplaw-hsm@harakenzo.com](mailto:iplaw-hsm@harakenzo.com)

当事務所のホームページ <http://www.harakenzo.com> 最新のIP情報を掲載中(随時更新) <総勢約250名>

Follower) 戦略をとってきたように、中国も韓国企業をベンチマークしているのである。特に、韓国が戦略的に選択した分野である携帯電話、電気自動車、半導体、ディスプレイなどにおいて中国企業が追いつけている。昨年ファーウェイがサムスン電子を相手に特許権侵害訴訟を提起したことで大きな話題になったが、この事件は訴訟の勝敗を問わずファーウェイの技術力がかなりのレベルに達したことをも意味している。さらに、これは、単に携帯電話の分野に限らず今後様々な分野において訴訟戦が発生する可能性があることを示唆している<sup>3</sup>。このような状況のなかで韓国企業が中国市場において製品の権利を確かなものにするためには、製品に属する技術の権利、すなわち特許権をきちんと確保することが非常に重要になってきたと言える。

中国は、2000年代以降世界最大の知的財産権の出願国として成長した。それだけに世界が中国市場の成長可能性を高く評価していることを反証する。また、中国企業も自国出願だけでなく、国際出願にも力を注いでいるので今後技術権利の戦いは激しくなるしかない。特に、中国が最近育成している情報技術 (IT)、バイオテクノロジーの特許出願は圧倒的である。2014年度基準でIT技術関連特許が7万9016件で、バイオ関連が8万3577件と中国国内特許出願分野の中で最も多い<sup>4</sup>。

では、韓国企業の中国市場での特許出願はどうだろうか。本稿では、韓国企業が中国に出願した特許の現状を調べてみることにした。(株)ウィプスのウィンテルリップスを活用して出願人国籍が韓国であり

ながら、中国にファミリーを1件以上保有している文献を抽出し、その中で企業出願に該当する文献のみを選別して分析を行った。年度別の出願現況をはじめ、技術分野別の出願現況を調べてみた。

## 2. 中国市場での韓国企業の特許出願動向

最近10年間、韓国企業の中国市場での特許出願を見ると、毎年着実に増加する傾向を見せている。2008年、米国発経済危機による影響で2008年と2009年はやや停滞する様子を見せたが、その後再び回復され、2012年には初めて1万件を超える特許を中国に出願していた。未公開による非有効期間を除けば、平均8,800件の特許を中国に出願している。

出願主体を見てみると、明らかに規模が大きい企業中心に特許が出願されている。全体出願の約75%が大手企業による出願であった。サムスン電子が最も多い1万4千件を出願し、その次にLG電子が9千8百余件を出願しており、この二つの企業の出願が全体中国出願の約32%を占めている。そのほか、現代自動車、サムスンディスプレイ、LG化学、LGディスプレイ、サムスンSDIなどの順で出願されているが、大体これらの企業はサムスンとLGグループ社であり、出願上位10位以内に布陣されている。

中堅/中小企業が出願した特許だけを選別してみると、最近10年間で約2万1千件余りの特許が出願されているが、これは全体出願特許の約25%に該当する。大手企業と同じように安定した増加傾向を見せており、主な出願人としてはハンラホールディングス、ソウルバイオシス、シェメス、ハンオンシ

[韓国企業の中国出願現況]

